

議会だより

伊那市議会事務局

TEL 02665-968149
FAX 02665-769117
E-mail gki@inacity.jp

Vol.41

伊那市議会3月定例会では47議案と請願・陳情3件・議員提出議案2件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介します。

全会一致で可決された議案等

(一般案件)

- ◆財産(温泉採取権及び源泉施設等附属設備)の取得(条例案件)
- ◆新規に制定する条例
- ◆行政不服審査会条例
- ◆職員の退職管理に関する条例
- ◆伊那地域定住自立圏共生ビジョン協議会条例
- ◆田舎暮らしモデルハウス条例
- ◆新産業技術推進協議会条例
- ◆一部改正等の条例
- ◆固定資産評価審査委員会条例及び手数料徴収条例
- ◆組織条例
- ◆行政改革審議会条例等
- ◆情報公開条例
- ◆個人情報保護条例
- ◆人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等
- ◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例
- ◆市議会の議員その他非常勤の

職員公務災害補償等に関する条例

◆一般職の職員の給与に関する条例

◆職員の旅費等に関する条例及び特別職の職員の退職手当に関する条例

◆一般職の職員の退職手当に関する条例

◆市税条例及び国民健康保険税条例

◆消費生活センター条例

◆福祉医療費給付金条例

◆指定地域密着型サービスの事業の運営等に関する基準を定める条例

◆林業振興施設条例

◆市営住宅条例

◆消防団員等公務災害補償条例

◆指定居宅介護支援事業等に関する条例を廃止する条例(予算案件)

◆平成27年度補正予算

◆一般会計第11回補正

◆一般会計第12回補正

◆国民健康保険特別会計第1回補正

◆国民健康保険直営診療所特別会計第2回補正

◆後期高齢者医療特別会計第1

回補正

◆介護保険特別会計第2回補正

◆簡易水道事業特別会計第1回補正

◆水道事業会計第1回補正

◆下水道事業会計第2回補正

◆自動車運送事業会計第1回補正

◆平成28年度予算

◆国民健康保険特別会計予算

◆国民健康保険直営診療所特別会計予算

◆後期高齢者医療特別会計予算

◆介護保険特別会計予算

◆市営駐車場事業特別会計予算

◆簡易水道事業特別会計予算

◆水道事業会計予算

◆下水道事業会計予算

◆自動車運送事業会計予算

◆(人事案件)

◆農業委員会委員の任命(請願・陳情)

◆軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める陳情

◆放射性物質含有の廃棄物最終処分場建設反対を求める陳情(議員提出議案)

◆軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める陳情

◆放射性物質含有の廃棄物最終処分場建設反対を求める意見書の提出

◆放射線物質含有の廃棄物最終処分場建設反対を求める意見書の提出

○…議案等に賛成 ×…反対
なお、原則として議長は採決に加わりません。

賛否の分かれた議案等(審議結果と各議員の賛否一覧)

区分	件名	委員会結果	白鳥敏明	野口輝雄	丸山徹一郎	八木 択真	唐澤 千明	唐澤 稔	橋爪 重利	宮島 良夫	竹中 則子	中山 彰博	平岩 國幸	飯島 敏明	若林 敏明	飯島 光豊	黒河内 浩	柴 満喜夫	前澤 啓子	柳川 久子	飯島 尚幸	伊藤泰雄(議長)	本会議結果
条例案件	◆特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	可決
予算案件	◆平成28年度伊那市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×	議長	可決
	◆平成28年度伊那市一般会計予算に対する修正案		×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	×	議長	否決
請願・陳情	◆真っ当な改正論議を保障するため、安倍首相に真摯な姿勢と歪んだ憲法観の是正を求める陳情(陳情)	不採択	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×	×	議長	不採択

3月定例市議会 一般質問から

伊那市議会3月定例会の一般質問は、一問一答方式及び一括方式により3月9日、10日、11日の3日間にわたって行われ、20人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



中山彰博

● 新ごみ中間処理施設と関連工事について

問 中山彰博議員 新ごみ中間処理施設の建設契約等が締結されたが、これまでの取組は。

答 市長 地元の方、広域行政、前首長、上伊那各首長、市が総力を挙げ取り組んできた。

問 中山彰博議員 ごみの減量化、分別、処理費用等に関する今後の動向は。

答 市長 上伊那広域で検討中である。

問 中山彰博議員 三峰川橋周辺工事は国、天竜川上

流河川事務所、伊那建設事務所等多くの機関の協力で成り立っている。通行者にアピールできる看板の設置を。

答 市長 内容を工夫し、検討したい。

● 広域基幹林道長谷高遠線の現状と今後の見通しについて

問 中山彰博議員 早期開通を望むが。

答 市長 森林整備、観光、また迂回路として重要な路線であり、今後も県に早期開通を要望していく。

● 三峰川市野瀬堤防左側(千代橋上流部)の床固め改修について

問 中山彰博議員 三峰川中尾橋付近の堆砂と千代橋上流部左岸の床固めの対策を

要望しているが。

答 市長 今後も地元の強い要望として早期に実施できるように、県への要望を続けていく。



柴満喜夫

● 健康長寿・認知症対策について

問 柴満喜夫議員 認知症の早期発見、対応のため市特定健康診断の実施時に認知症診断を。

答 市長 診断には、医師の判断が必要となるため、健診時の対応は困難。ただし、早期発見の啓発は大切。健診時や結果説明会など、自己チェックの機会を設けたい。

● 小沢川護岸工事について

問 柴満喜夫議員 中荒井橋から上流について、川幅も狭く河床も浅く、草木も繁り、豪雨の際に耐えきれぬか懸念される心配である。今後の改修計画について県に働きかけを。

答 市長 小沢川の上流域では、河床の上がっている所が

あるので、河川巡視の際や、期成同盟会を通して長野県へ要望していきたい。

● 国道361号について

問 柴満喜夫議員 国道361号の中心市街地付近は道路が狭く、交通量も増え危険。路線変更を。

答 市長 国道361号改修促進期成同盟会を通じバypass化調査を要望している。他路線への付け替えも含め、ルート変更については、伊那建設事務所と協議を続けたい。



八木 択真

● 市駅前的大型空き店舗対策と、山岳観光の経済効果を中心部に

問 八木 択真議員 伊那市駅前的大型空き店舗が並び、市のイメージへの悪影響となっており、一方で若い世代を中心に中心部での新規出店の動きがあり、大型空き物件の再生で外から人を呼び込むチャンスでもある。旧ステーションホテルなどを有効

活用するために民間を巻き込んだ議論の場や、大型物件の改装補助の検討を。

答 市長 物件に関して伊那市が干渉できるものではない。ただ、大型空き物件は課題として認識している。空き店舗改装補助について、面積に応じた増額は考えていない。

問 八木 択真議員 山岳観光への投資が続いているが、経済効果が感じられない。茅野、戸台間のジオライナーの運行は登山客が伊那市を素通りするだけ。木曾福島を起点とする二次交通の検討も始まっているが、経済効果を市内に誘導するために中心市街地を起点とした二次交通実現を。それが伊那市が登山基地となり、中心市街地の再生にもつながる。

答 市長 ジオライナーは徐々に認知度が広がっている。木曾福島からの二次交通は1日1便のスタートになるので、市内で降りてくれるかどうか。利便性や消費の動機づけとなる取り組みについて、関係者と知恵を出し合いたい。



黒河内 浩

●平成28年度予算にあたって

問 黒河内浩議員 合併10年の節目に当たり、今後の伊那市の将来像は。

答 市長 伊那市が「日本を支えるモデル地域」として、市民が安心して暮らせる市にすべく、各種事業に取り組んでいきたい。

問 黒河内浩議員 地域協議会への活動支援として1500万円を計上した。地域との関係はどう築いていくか。

答 市長 地域自身が地域の課題に対して解決策を模索し、自らに取り組んでいくよう期待している。

問 黒河内浩議員 伊那市地方創生総合戦略を策定したが、この策定結果を伊那市の将来像の中でどのように活かしていくのか。

答 市長 総合戦略として4つの目標を掲げた。これをもとに国からの交付金を活用して各種事業に取り組み、結果を出していきたい。

問 黒河内浩議員 TPP対策として、伊那市独自の農業振興対策を総合的かつ複数年にわたる対策として積極的に取り

組んでいく必要がある。

答 市長 TPP対策としての農業振興は、重要な課題と捉えている。トップセールスによる販路拡大等農業振興の環境づくりに取り組む。市単独としては限界もあり、国の動向を見ながら、有利な事業の導入など重点的に進めていく。



●市内の全小学校に理科専科教員を配置する提案

問 野口輝雄議員 児童の理科離れや教育の機会均等のため、全小学校に市費による理科専科教員の配置を。

答 教育長 教育効果は期待できるが、多額の予算が必要。他の方法で検討したい。

●冬期の特徴あるスポーツ(スキー、スケート)の振興について

問 野口輝雄議員 ①スキー費用の内、指導員の料金は市で負担すべきではないか。②スケート場の活性化の方策と除雪機を新調することを提案する。

③参加者の少ないスキー、スケート部門の活性化を提案する。

答 教育長 ①有効な活動だが、現状において公費での負担は困難である。②イベントや宣伝活動をさらに工夫したい。除雪機は今後の課題として考えていく。③広報の一層の周知を図ることを模索する。種目増は慎重に検討したい。

●平成28年度の主要事業、「学力向上のための小学校での放課後学習等の導入」に関して

問 野口輝雄議員 新規事業の放課後学習は、対象者を限定しているのか。先行して行われてきた中学校も同様か。

答 教育長 学力定着と学力の養成が目的で、対象者を限定しているわけではない。先行の中学校も同様である。



●発注は地域の小規模事業者へ

問 若林敏明議員 景気低迷の中、景気対策の点検、

改善と小規模事業者への積極的な発注を。

答 市長 小規模事業者には積極的に見積りを依頼し、受注機会の確保に取り組みたい。

●移住定住の新たな展開について

問 若林敏明議員 移住者向けサイトや東京の主要スポットで伊那市情報が不足している。「発信なし」ではマイナスのイメージ。特化したPRを。

答 市長 プロモーション動画を都内の電車等で放映するなどのPRを行っている。今後市の魅力の発信に努めていく。

●大規模災害にどう備えるのか

問 若林敏明議員 伊那で大地震が起きれば倒壊で420人も死亡すると予測されている。「揺れやすさマップ」により各戸対策を促すべきだ。

答 市長 国土強靱化計画の策定等計画的かつ効果的な施策を展開していく。「揺れやすさマップ」作成の考えはない。

●高遠の桜と史跡観光について

問 若林敏明議員 桜を城址の周辺、特に三峰川溪谷、高遠湖へ植え、高遠石工の石

仏群を観るための足場など環境整備を急ぐべき。

答 市長 公園周辺の整備は重要。私有地もあり、総合的に判断し、対応していきたい。



●伊那市観光株式会社経営状況について

問 白鳥敏明議員 伊那市観光(株)は昨年度まで2年連続赤字決算。代表役員常勤体制による経営改善を図っては。

答 市長 平成26年度全社を配置。今年3月総料理長を設け組織強化を図る。代表役員常勤体制は今後の検討課題とした。全宿泊施設で各種プランによる誘客に努め、清掃や点検業務の内製化で体質改善を図り、昨年末の時点では全体で約3百万円の利益が出る成果が出ている。

●子育て世代にぴったりの田舎の更なるブラッシュアップ策について

問 白鳥敏明議員 保育料軽減策に18歳以下の児童がいる場合第1子は全額、第2子は半額、第3子以降は無料化を。

答 市長 提案の実現には約2億7千万円の財源が必要で、現状では対応できない。国の幼児教育無償化の拡大策を期待しながら動静を注視していきたい。

問 白鳥敏明議員 来年度から子ども医療費給付を18歳までの入院費まで拡充することは評価するが、外来診療費も無料化を。

答 市長 18歳まで外来診療費の給付を拡大すると、費用は2千万円増える。外来診療費までの拡大は現段階では考えていない。



宮田村廃棄物最終処分場計画について

問 宮島良夫議員 放射性物質を含む廃棄物処分場建設計画について、市長の考えは。

答 市長 最終処分場は必要な施設だが、基準以下でも放射性物質を県外から持ち込むことは憂慮している。極めて慎重に対

応する必要がある。

2016年度伊那市の予算について

問 宮島良夫議員 正規職員の率が46.5%と低い。貧困労働者を作ることはいかがかと思う。正規職員を増やすべきでは。

答 市長 限られた財源で市民要望にこたえるには、人件費削減は避けられない。来年度は非常勤職員の賃金改善など待遇改善も行う。

公契約条例について

問 宮島良夫議員 公契約条例を制定することにより様々なメリットが生まれる。来年度の導入について市長の考えは。

答 市長 条例を設けなくても公契約条例の目的が確保できる考えもある。引き続き国や他の自治体の動向を注視しながら研究を進めていきたい。



平成28年度予算について

市政充実に向かう基本的信念

問 飯島尚幸議員 市長就任以来、政策誘導や制度設計などから産業振興、福祉、道路建設、観光等の充実のため種を播いてきたものが、ようやく芽を出し伸びる気配だ。次の十年を展望し、市政舵取りの信念、決意は。

答 市長 暮らしやすく、平和を理念とする。市民生活のニーズは広域的に取り組む課題もあり、連携を密にとりながら「日本を支えるモデル地域」の建設をめざしていく。

国土強靱化地域計画の策定

問 飯島尚幸議員 国土交通省、農林水産省など32の関係府省庁所管の交付金、補助金の支援を受けられるべくこの計画策定は大歓迎だ。今後の策定見通しは。

答 市長 計画づくりは、いかなる自然災害でも機能不全に陥らないことが最大の目的。地域の脆弱性を評価し、関係省庁の支援制度を有効活用して必要な施策を計画的に展開する。検討委員会を設置し、来年度中に策定する。

問 飯島尚幸議員 国道153号伊那バイパスの沿道土地利用誘導策の事業目的は。

答 市長 用途地域が定められていない地域において、乱開

発防止、農地保全等につながる土地利用の誘導を図る。



公共交通の充実にこそ喫緊の課題

問 前澤啓子議員 バス路線を見直しに5年は長すぎる。公共交通協議会の担う路線だけでなく、JRを含め全ての路線を3年程度の期間で再編を。

答 市長 継続的に維持するためには相応の期間が必要。各地域で理解が得られれば対応は可能である。バス事業者とは継続して協議している。

問 前澤啓子議員 高齢者の運転免許返納促進策は。

答 市長 免許返納でバス運賃半額割引を検討中。
問 前澤啓子議員 交通権、移動権をどう考えるか。
答 市長 交通基本法に移動権の規定はない。交通権、移動権は尊重しつつ、地域が参画した公共交通を検討する。

住宅政策・土地政策の計画的充実に

問 前澤啓子議員 市営住宅の建て替え計画は。大萱団地の水洗化を早急に。

答 市長 大萱と若宮は、県と協働で協議し、遠くない時期に整備したい。建替予定の団地への新たな投資は困難である。

問 前澤啓子議員 人口誘導策として公的住宅を過疎地の学校の周りに建設しては。

答 市長 民間事業者の圧迫もなり、既存の施設を活用し、人口誘導を図る。

問 前澤啓子議員 周辺地区に住宅地の供給を。農振地域の面的見直しの進捗は。

答 市長 廃止、縮小する市営住宅の跡地を活用することを検討している。



伊那市の観光について

問 丸山敞一郎議員 伊那市の観光の方向は。

答 市長 伊那市には観光課、観光協会、観光株式会社がある。現在、組織の編成、人的、予算的配分などの見直しをしている。観光協会に、スピードが求められる情報発信、誘客の仕事などを行政から移管した。また、四月から一般社団法人とする。民間主導での観光産業の推進も重要である。

問 丸山徹一郎議員 市民が楽しめる観光地に。
答 市長 市民が楽しく施設を利用し、伊那市の良さを県内、県外に情報発信していただきたい。四月一日にオープンする体験交流施設は、家族で楽しめる場であり、大いに利用していただきたい。

伊那市観光の現状、市民が楽しめる観光施設に

問 丸山徹一郎議員 市民が楽しめる観光地に。
答 市長 市民が楽しく施設を利用し、伊那市の良さを県内、県外に情報発信していただきたい。四月一日にオープンする体験交流施設は、家族で楽しめる場であり、大いに利用していただきたい。

問 丸山徹一郎議員 市民が楽しめる観光地に。
答 市長 市民が楽しく施設を利用し、伊那市の良さを県内、県外に情報発信していただきたい。四月一日にオープンする体験交流施設は、家族で楽しめる場であり、大いに利用していただきたい。



竹中則子

「第二次男女共同参画計画」の検証と第三次計画策定に向けて

問 竹中則子議員 第三次計画策定に向け、第二次の検証と一層の推進策を。
答 市長 「50年の森林ビジョン」実施初年度として、しっかりとコンセプトを定め、幅広くPR

答 市長 女性の登用率は区役員など依然として低い分野もある。家庭や職場の環境、女性の意識などが要因。男性の育児休業取得率は依然低い。推進・啓発に努め手引書等の作成も検討する。

問 竹中則子議員 二次計画で目標値をクリアできたのは。
答 市長 農業で「家族協定」が目標を上回る88組が協定を結び、女性の協力が農業を守る上で重要と認識された。女性の身体を守る「検診」では、特定健診は目標値に近い。

問 竹中則子議員 三次計画に向けて、女性のイターン・Uターン誘導と起業家支援を。
答 市長 伊那市は昨年様々なランキングで上位を占めた。伊那市の魅力の情報発信に努め、女性の移住人口確保に努める。

問 竹中則子議員 三次計画に向けて、女性のイターン・Uターン誘導と起業家支援を。
答 市長 伊那市は昨年様々なランキングで上位を占めた。伊那市の魅力の情報発信に努め、女性の移住人口確保に努める。

問 竹中則子議員 三次計画に向けて、女性のイターン・Uターン誘導と起業家支援を。
答 市長 伊那市は昨年様々なランキングで上位を占めた。伊那市の魅力の情報発信に努め、女性の移住人口確保に努める。

第67回全国植樹祭「ながの2016」上伊那地区会場 伊那市の関わり方

問 竹中則子議員 植樹祭に、市民総参加できる伊那市としての関わりは。
答 市長 「50年の森林ビジョン」実施初年度として、しっかりとコンセプトを定め、幅広くPR

問 竹中則子議員 植樹祭に、市民総参加できる伊那市としての関わりは。
答 市長 「50年の森林ビジョン」実施初年度として、しっかりとコンセプトを定め、幅広くPR

Rしたい。これからは担う子どもの参加も募っていく。



橋爪重利

中央アルプスについて

問 橋爪重利議員 中央アルプスの国定公園化に向けた研究が進められている。西駒山荘の改築には多額の投資をしたが、国定公園化の対応と山小屋の運営についての考えは。
答 市長 国定公園化は、県、他市町村と連携し研究を進める。山小屋運営については、何年かで償還でき、その後は利益になる。健全経営と安全登山に寄与する事が責務であると考ええる。

ふるさと納税について

問 橋爪重利議員 ①ふるさと納税の状況は。②特産品を財政調整基金で購入しているが、当年度の寄付金を購入費用に充てたらどうか。③ふるさと納税は、努力した自治体が潤う制度。今後の取組は。④サクラユマを特産品として扱えば、障害者の雇用にも繋がるか。
答 市長 市役所が被災した場合や大規模災害の受援の拠点施設にしたい。この活断層は今後30年以内に大規模地震が発生する想定はゼロ。地質調査も行う。女性プラザ等の3施設を廃止し、一つの施設とすることで、年間の管理委託料等は、現在よりも大幅減になる。

答 市長 ①件数は2万9千件、寄附額は25億5千万円。②いただいた寄付金を充てることは主旨に添わないと考える。一般財源で対応するが、27年度は想定を超える寄付があり、財政調整基金で対応した。③傾向に一定のパターンがあるので、マーケティングを行い、積極的に取り組む。④活用は可能。関係者と協議し対応する。



柳川広美

新年度予算と普通建設事業費・後年度負担について

問 柳川広美議員 防災拠点施設は本当に必要か見極めるべき。活断層の近くで不向きではないか。後年度負担は。
答 市長 市役所が被災した場合や大規模災害の受援の拠点施設にしたい。この活断層は今後30年以内に大規模地震が発生する想定はゼロ。地質調査も行う。女性プラザ等の3施設を廃止し、一つの施設とすることで、年間の管理委託料等は、現在よりも大幅減になる。

問 柳川広美議員 新ごみ中間処理施設や八乙女最終処分場などで建設費は96億円かかるが、広域連合への年間運営・維持管理費の見直しは。関係6区との環境保全協定は公表するべき。鳩吹クリーンセンターの解体費等は。
答 市長 平成29年からの維持管理費は八乙女最終処分場などが年間3億円、新ごみ中間処理施設が年間5億円。15年間で120億円。うち市の負担は28億円で年間1億9千万円程度を見込んでいる。協定は非公開にしていない。鳩吹の解体費は算定していない。



飯島光豊

伊那市の新総合事業と要支援者の介護サービスを守る課題について

問 飯島光豊議員 ①安倍自公政権は「要支援1・2」を介護保険から外し、市の事業とするが基準は。②要支援者は必要な介護サービスを受けられるか。③「緩和した基準」の入浴やサービス時間は。④新規認定の要支援者は「現行相当」

サービスを利用できるか。⑤訪問型「現行相当」のサービス利用者は30人に絞るのか。⑥「住民主体による支援」は。⑦もつと市民の声を聞くべきでは。⑧窓口での要介護認定申請権は。⑨介護サービスからの「卒業」は。⑩介護保険料を値上げする一方で、介護保険からさらに「要介護1・2」まで外そうという安倍自公政権は、まるで国家的な詐欺。保険料の軽減を。

答 市長 ①サービス基準等については、今年9月までに決める予定。⑥協議体を設置して検討していく。⑧被保険者の意思を尊重して対応する。⑩既に低所得者の介護保険料軽減を行っている。法定外繰入による保険料軽減の考えはない。

保健福祉部長 ②現行の要支援者へのサービスは維持していく。③「現行相当」と「緩和した基準」の併用により入浴が可能になる。④新規の認定者も「現行相当」サービスを利用できる。⑤アセスメントで人数は変わる。⑦ご意見を承る機会が必要。⑨本人の同意が基本。



電力小売り参入が自由化となるが

問 唐澤稔議員 電力自由化に伴い、電力調達先

答 市長 公共施設の電力使用量などを検証し、最適な契約方法を探っている。総合的に最適な契約方法を検討していきたい。再生可能なエネルギーの地産地消に向けた電力供給方法も検討したい。

問 唐澤稔議員 LEDへの切り替えは。

答 市長 防犯灯や新しい施設に関してはLED化を基本とし、幹線の街路灯についても考えていく。

町内会に対する募金の協力要請について

問 唐澤稔議員 町内会に対する募金の協力要請は町内会の業務として行うべきではないと思うが。

答 市長 町内会の協力で安定した募金額を得られている。自発的に協力をいただくべきもので、強制ではない点に注意して引き続き協力をお願いしたい。



伊那市個別事業の「見える化」について

問 前田久子議員 行政の透明性を高め効率化を進めるため、また、税金の使い道とそれが市民一人一人にどう影響しているか理解を得る必要がある。各事業の「人件費、物品購入費等を含めた「フルコスト」を把握し、人口一人当たり、利用者一人当たり、業務一日当たりのコストを算出し開示しては。

答 市長 フルコスト情報の開示に向け努力していく。

防災対策について

問 前田久子議員 ①防災会議における女性割合は。②国会で「女性消防団員等

の活躍加速推進事業」が審議中。先の大震災で避難所運営に女性団員の働きが注目されたが、今後の伊那市の対策は。③ペットのいる家族の安心のため、ペットと一緒に避難できる避難所の受け入れ体制や、ペット同行避難訓練が必要だが、実施の予定は。

答 市長 ①37名中2名が女性。次期委嘱時に検討する。②女性団員のうち一般団員は7名。処遇改善など応援する。③避難所指定の体育館は介助犬のみOKだが、他のペット同行は想定していない。飼主に「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」の周知を行う。



「行政サービスの制限のある一部地域」の諸問題について

問 飯島進議員 芝平、荊口の安全、安心のために集団移転した地区。両地区に新たに住民登録し定住する人が出てきた。住民登録できる根拠と市

民税等諸税の扱いは。

答 市長 過去に大規模な災害があり、さらなる自然災害の危険性も高いとされ住民が断腸の思いで移転した地域。住民登録は、戸籍住民基本台帳法や地方自治法が根拠。市民税、固定資産税等を徴収している。

問 飯島進議員 両地区に行わない」とされている。ゴミの収集、上下水道、防災行政無線、補助金等交付除外のものなどがある。実態はどうか。

答 市長 ゴミの収集は、荊口の了解を得て荊口の収集所で行っている。上下水道の公共投資は行っていない。緊急時は、広報車などで連絡する。市に112の補助金制度があるがこの地区は105の補助金が制限される。

問 飯島進議員 同じ市民限のある地区が現実にある。この地区に対する今後の取り扱いと対応は。

答 市長 当時の町長や職員との判断を尊重し、移転時に交わされた協定書の内容に基づき、原則として該当地区

には新たな投資は行わない。



平岩 國幸

行政と各区長との連携について

問 平岩國幸議員 行政と区長会との連携は益々重要となつてくる。年度を行政と同じにできないか

答 市長 行政と区長会との連携は不可欠。市からの補助事業が二か年にわたる事もある。上伊那では4市町村が年度を統一しており、検討したい。

ふるさと納税の運営について

問 平岩國幸議員 ふるさと納税の運用についての考えは。

答 市長 全国から25億円を超える寄付を頂いた。「次代を担う優れた人材の育成」や「日本一子育てしやすい」事業などに活用したい。

伊那市の農業振興地域整備計画(農振除外)について

問 平岩國幸議員 伊那市の農振除外事務について、期間短縮が出来ないか。

答 市長 農業委員会地区会、農地部会など効率的に実施している。市としては申請回数を増加したり迅速化に努めている。総合見直しについては、今後も取り組んでいく。

農業委員長 農業委員会として迅速な対応に努め、必要な事項について市に建議している。



唐澤 千明

人口増進に関わる市営住宅の取り組みについて

問 唐澤千明議員 ①高遠・長谷地区にある市営住宅(その他住宅)を活用し、入居要件など引き下げる「子育て住まいる事業」で、子育て世帯を支援するとしているが、対象を全市に拡大、軽減期間の延長への考えは。②大萱・若宮市営住宅の早期建替への考えを。

答 市長 ①高遠・長谷地区にある市営住宅(その他住宅)を活用し、入居要件など引き下げる「子育て住まいる事業」で、子育て世帯を支援するとしているが、対象を全市に拡大、軽減期間の延長への考えは。②大萱・若宮市営住宅の早期建替への考えを。

問 市長 ①家賃軽減は補助金的な性格のため5年間の期限を設けた。社会情勢の変化、財政状況や実績を見極め、更新時期に継続の可否を判断する。大萱・若宮団地の建替えの際は、子育て世代向けも検討したい。②大萱・若宮団地いずれも老朽化が進んでいるが市単独の建替は財政上困難。住宅整備は、県と協働して早期に着手できるように協議を進める。

伊那市教職員住宅の有効利用について

問 唐澤千明議員 ①定住促進住宅(売却・賃貸用)として移住定住希望者に提供するが考えを。②入居者台帳の整備、住宅管理規則の見直しへの考えは。

答 教育次長 ①8戸についてHP、看板等で発信し提供する。②21戸は、原則として教頭用住宅として維持管理することから、見直しは考えていない。

お知らせ

請願・陳情

請願・陳情書は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日までに提出されたものを、その定例会で審査します。ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、本会議で採決します。次回6月定例会審査の受理期限は、5月27日です。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認のうえご提出ください。)

傍聴にお越しく下さい

3月定例会市議会は、37人の方が傍聴されました。市議会は、どなたでも傍聴できますので、お気軽に傍聴にお越しく下さい。

なお、団体で傍聴される場合は席に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。翌日には再放送も行っていますので是非ご覧ください。チャンネルは次のとおり。

デジタル 11チャンネル

デジタル 511チャンネル

次回6月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」6月号をご覧ください。



伊藤 泰雄 議長

公式フェイスブック

伊那市議会では、公式フェイスブックを開設しています。最新の情報を掲載していますので是非ご覧ください。

<http://www.facebook.com/inashigikai>

伊那市議会 平成27年度の政務活動報告

平成27年度の政務活動費の使途について報告します。

政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議会の会派に対して交付されるもので、伊那市では条例に基づき、会派の所属議員数に年額12万円を乗じた金額が交付されます。各会派の経理責任者は、毎年度、政務活動費の収支の状況を議長に報告し、残金がある場合は市に返還しています。収支報告書は、議会事務局(市役所2階)で閲覧することができます。

(単位 円)

会派(人数)	活動費総額 (12万円×人数)	支出額の内訳(使途)				残金 (返還額)
		調査研究費 (視察研修)	研修費 (研修開催)	広報費	要請・陳情 活動費	
新政クラブ(8人)	960,000	960,000				0
平成クラブ(4人)	480,000	480,000				0
政和会(4人)	480,000	258,600	40,000			181,400
日本共産党(3人)	360,000			360,000		0
公明党(2人)	240,000	210,754			29,246	0

新政クラブ

黒河内浩、竹中則子、宮島良夫、伊藤泰雄、飯島進、唐澤千明、白鳥敏明、野口輝雄

新政クラブは、10月下旬に鹿屋市・やねだん故郷創生塾を視察、日本ジオパーク霧島大会へ参加し、本年1月下旬には静岡県磐田市を訪問、浜岡原発を視察しました。

●鹿兒島県鹿屋市の「柳谷集落(やねだん)」を視察しました。自治会で焼酎を生産し、全国に販売するなど、行政に頼らず住民の力だけで地域おこしに取り組み、成果を上げています。

●一昨年伊那市を主会場に開催された日本ジオパーク全国大会



磐田市役所にて

会霧島大会に参加し、ジオパーク関連の全国の自治体の首長や議長と交流を行いました。

●静岡県磐田市の市長及び議長を訪問し、長谷村時代からの友好親善の関係を深めました。

●翌日浜岡原発を視察し、3年前に視察した原発の安全工事の進捗状況を見てまいりました。

平成クラブ

平岩國幸、橋爪重利、丸山敞一郎、中山彰博

平成クラブは、10月下旬に鹿兒島県鹿屋市、長崎県壱岐市の視察を実施しました。



鹿屋市役所

●鹿兒島県鹿屋市(平成18年1月、1市3町で合併)。合併10年を経て、今後の支所のあり方につ

いて視察。住民サービスに影響のある窓口業務や市道の維持管理等は可能な限り支所で実施し、市全体として戦略的、集中的に取り組む業務は本庁に集約しています。伊那市と大きな相違はありませんでした。

●長崎県壱岐市(平成16年3月、4町で合併)。議会が機動的に活動でき、活性化に繋がる通年議会を実施。伊那市議会では今後の課題となっています。

市庁舎については、合併前の旧庁舎を使用しているため、各町に分散されています。業務効率が悪いが、統合について市民の合意が得られない状況で、その点伊那市は恵まれています。

政和会

唐澤稔、若林敏明、八木摂真、柴満喜夫

政和会では「中心市街地の活性化」をテーマに、9月に七尾市、高岡市、富山市を視察。

●七尾のキーパーソンはまちづくり会社御祓川(みそぎがわ)森山奈美社長。突然民間会社がまちづくりを始めた訳ではなく、30年前に青年会議所のまちづくり運動での合意形成後にTMO第三セクター設立。しかし「補助金

の受け皿会社」で進展せず、市民から一口500万円の出資を募り「単なる店づくりでなく、川沿いのまちをプロデュースする」という「社会的使命」を掲げた株式会社「御祓川」を設立。行政と協働したまちづくり事業や研修・商品開発・飲食店経営を総合的に展開しています。



七尾市のシンボル御祓川

続く高岡では駅前商店街で市を開いた異業種集団を、富山ではコンパクトシティーの人口誘導を研修しました。

●その他、議会ICT化研修への参加、移住定住情報発信基地の視察のほか、NPO法人の設立学習会を実施しました。

日本共産党

柳川広美、前澤啓子、飯島光豊

日本共産党伊那市議団は、定例会ごとに議員団だよりを発行

し、できる限り各家庭に届けています。年4回のうち、3回分を政務活動費で発行しました。

●6月議会報告(8・9月号)のトップ記事は西箕輪小中学校の給食外部委託で「弁当給食がおいしくない、量が少ない、温かくない、果物が出ない、野菜が少なく色が悪い」「値上げされたのに、給食費が全額食材費に使われているのかわからない。保存料や着色料、中国産冷凍食品が多用されている」などの声が多く、改善を求めました。

●9月議会(10・11月号)のトップ記事は、安保関連二法案の廃案を求める請願を、賛成10反対10で、議長裁決で否決されたことを取り上げました。

●12月議会(1・2月号)では沖縄辺野古の新基地の早期建設を求める陳情(名護市の議員有志から郵送されたもの)が採択されたことを取り上げました。



公明党

飯島尚幸、前田久子

公明党は、視察と要請活動に取り組みました。

●鹿屋市・やねだん故郷創生塾を視察、また日本ジオパーク霧島大会へ参加しました(27年10月・新政クラブと合同)。

●伊那市長谷に伝わる孝行猿の民話を道徳教育の教材に、との発案で、文科省初等中等教育局・道徳教育調査官に要請、懇談。文科省施策の有効的活用からアドバイスを受けました。



文部科学省担当者と懇談

また、不登校生徒を育くむ学校法人・東京シユレ葛飾中学校を視察し、自立に向かう教育の大切さを学びました。

更に、合併特例債の再延長に関し党政務調査会長へ、聴導犬の普及問題で党障がい者福祉委員長にそれぞれ要請しました(28年2月)。

平成27年度も、多くの議会から行政視察に来ていただきました。

全国の自治体から、伊那市の数々の施策が注目を浴び、平成27年度は15自治体の議会が視察に来伊されました。担当課職員の説明に熱心に耳を傾け視察され、目的を達成された議会の皆様に、大変ご好評いただいています。

視察日	視察議会名	視察テーマ
5月21日	宮城県石巻市議会	移住定住促進プログラムについて
7月 8日	三重県熊野市議会	移住定住促進プログラムについて
7月23日	三重県亀山市議会	下水道事業の取り組みについて
8月10日	長野県千曲市議会	議員定数について
8月20日	岐阜県関市議会	下水道事業の取り組みについて
8月21日	新潟県津南町議会	南ア・ジオパークの取り組みについて
9月28日	福岡県八女市議会	移住定住促進プログラムについて 特色ある教育活動について
10月22日	千葉県茂原市議会	総合型地域スポーツクラブについて
10月28日	佐賀県多久市議会	移住定住促進プログラムについて
11月13日	和歌山県紀美野町議会	空き家事業と移住定住促進について
11月25日	千葉県柏市議会	地域で見守る保育・信州型自然保育について
11月26日	新潟県村上市議会	移住定住促進プログラムについて
2月 1日	奈良県大和郡山市議会	中心市街地活性化プランについて 出会いサポートセンター事業について
2月 9日	兵庫県豊岡市議会	移住定住促進プログラムについて
3月29日	新潟県糸魚川市議会	移住定住促進プログラムについて

※市内で宿泊や食事をすよう、ご案内しております。